

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県健康づくり事業団 (長野市稲里町田牧206-1)			代表者	理事長 関 隆 教
設立根拠	民法	設立年	平成12年	県所管部局 (課)	健康福祉部(保健・疾病対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) がんをはじめとする生活習慣病、結核等各種疾病の予防並びに早期発見及び治療に必要な事業を行うとともに、生活習慣の改善や健康づくりを支援する事業等を行い、もって県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・ポスター、パンフレットの発行、啓発イベントの開催、市町村等の保健衛生担当者等を対象とした講演会の開催 ・結核、各種がん検診、各種健康診断等の実施 ・健康センターにおける健診(長野、伊那) 事業執行状況を示す主な指標 ・結核検診受診者(人) H26: 140,984 H27: 139,442 H28: 135,593 H29: 134,972 ・がん検診受診者(人) H26: 331,693 H27: 336,788 H28: 330,275 H29: 324,315 ・健康センター健診受診者(人) H26: 17,826 H27: 17,793 H28: 18,584 H29: 20,349				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 借額(円)	0円	県出捐 率(%)	0.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・旧結核予防会長野県支部 50,000千円 50% ・旧長野県成人病予防協会 50,000千円 50%	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員数	年 度		H26	H27	H28	H29	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	1	3	3
非 常 勤		うち県職員	8	8	6	6	
職員数	常 勤	うち県職員	150	150	148	149	
	非 常 勤		37	86	70	75	
常勤職員計			152	151	151	152	
非常勤職員計			45	94	76	81	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	42	職員の平均年収(千円)	5,795

* 次表は平成29年度の状況で、()内は28年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	2,817,947	(2,848,489)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	2,750,089	(2,821,895)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	67,858	(26,594)		運営費	0	(0)
	当期損益	50,682	(20,868)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	99.4 (99.4)	正味財産比率	74.9 (75.3)	負担金	0	(0)
	経常比率	101.8 (100.7)	流動比率	348.7 (442.0)	委託料	3,900	(3,900)
	人件費比率	33.6 (34.6)	固定比率	93.4 (97.9)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	0.6 (0.6)	固定長期適合率	76.6 (78.4)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 2.5 (3.7)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年 度末残高	0	(0)
	補助金等比率	0.1 (0.3)			人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

結核・がん予防のための普及啓発事業は、結核予防会日本対がん協会長野支部として実施。結核・各種がん検診、各種健康診断等事業は、長野県厚生農業協同組合連合会などで同様の事業を実施。健康センター・診療所事業は、病院などで同様の事業を実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自主的な運営
--------	--------

実施年月	改革基本方針		実施状況	
	実施年月	実施年月	実施年月	実施状況
H16年度末	県救急センター廃止計画の策定	H17年3月	中信地域の救命救急センター設置に合わせ、県救急センターを廃止	
H17年度末	県職員派遣の廃止	H17年3月	給与の県費負担職員の派遣は1年前倒して平成16年度をもって廃止、事業団負担の県職員派遣も平成17年12月をもって廃止。	
H17年度末	生活習慣病予防知識普及啓発事業補助金の廃止	H17年3月	1年前倒して平成16年度をもって廃止	
H25年4月	公益財団法人への移行	H25年4月	県の認可を得て、平成25年4月1日付をもって移行	
H26年度末	運営費等補助金の終了	H27年3月	平成16年4月に健康センターが委譲されて以来の補助期間が平成27年3月をもって終了	

経営計画等の策定状況

「長野県健康づくり事業団 第2期中期経営計画～受診者目線にたつた、受診者満足度の高い健診を追求し、信頼される健診機関を目指す～」(計画年度:平成25年度～29年度)を実施する中で、各所の改善目標を定め実施するとともに、事務事業全体の見直しを進めた。

情報公開の取組状況

「公益財団法人長野県健康づくり事業団情報公開規程」により対応(長野県情報公開条例と同内容)

監査等結果

会計事務所の公認会計士による、公益法人会計基準の適合性についての調査を実施。いくつかの改善事項の指摘を受け、決算までに修正を済ませた。今後の対応事項については、30年度中に改善していく予定。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

全国的に集団健(検)診事業の受診率が伸び悩むなど厳しい状況が続いたが、施設健診事業は概ね順調に推移した。特定健診・特定保健指導は第二期の最終年度となり、市町村では各種の健診受診率向上への取り組みが行われたが、前年度と比較して集団検診では減少傾向であった。健(検)診別では、結核直接撮影、一般健康診断、乳がんの超音波単独検診、子宮頸がんなどが増加し、結核間接撮影、肺がん検診、特定健診、胃がん検診、大腸がん検診などが減少した。特に胃がんと大腸がんの減少に歯止めがかからず、増加傾向であった肺がんCT検診やマンモグラフィ検診なども減少となった。
長野・伊那両健康センターは、前年度比較で受診者数が増加し増収となったが、一人あたりの健診単価が減額になったことから、オプション検査の追加実施等による増収が課題となった。また、ストレスチェックは2年目を迎え、受託事業所及び受検者ともに増加した。
設備投資については、胸部デジタル検診車、乳がん超音波検査装置2台搭載の検診車、機器の更新、施設改修などを行った。今後もX線装置のDR化と実施効率の向上に努めてまいります。
今後も、研修を積極的に実施し、受診者目線に立った満足度の高い健(検)診を提供し、信頼される健診機関をめざして受診率アップに努めてまいります。

〔県記載欄〕

引き続き検診受診率向上のため、市町村や事業所のニーズを的確に把握し効率的な事業運営を行う必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県健康づくり事業団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	2,770,766	2,848,489	2,817,947
	うち基本財産運用益	1,472	1,472	1,472
	うち受取会費	733	707	714
	うち事業収益	2,738,519	2,814,348	2,788,782
	うち受取補助金等	3,763	9,759	3,218
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	2,719,913	2,821,895	2,750,089
	うち事業費	2,703,771	2,805,458	2,734,941
	うち公益事業費	2,703,771	2,805,458	2,734,941
	うち給料手当	962,026	972,425	919,667
	うち管理費	16,142	16,436	15,148
	うち役員報酬	1,498	1,472	1,485
	うち給料手当	4,221	3,741	3,168
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	50,853	26,594	67,858
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	8,909	5,726	17,176	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 8,909	△ 5,726	△ 17,176	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	41,944	20,868	50,682	
一般正味財産期首残高(H)	2,706,232	2,748,176	2,769,044	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	2,748,176	2,769,044	2,819,726	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0		
うち受取国庫補助金	0	0		
うち受取地方公共団体補助金	0	0		
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	100,000	100,000	100,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	100,000	100,000	100,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	41,944	20,868	50,682	
正味財産期首残高(N)	2,806,232	2,848,176	2,869,044	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	2,848,176	2,869,044	2,919,726	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産	流動資産	915,326	1,001,356	1,170,107
	うち現金預金	644,061	716,488	947,835
	固定資産	2,826,471	2,808,757	2,727,432
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	1,614,235	1,533,020	1,498,756
	うち退職給与引当資産	662,365	660,825	626,247
	うち減価償却引当資産	871,870	872,195	872,508
	その他の固定資産	1,112,236	1,175,736	1,128,675
資産合計	3,741,797	3,810,113	3,897,539	
負債	流動負債	229,977	226,530	335,598
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	213,121	132,699	231,609
	固定負債	663,644	714,539	642,214
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	663,644	714,539	642,214	
負債合計	893,621	941,069	977,812	
正味財産	指定正味財産	100,000	100,000	100,000
	うち基本財産への充当額	100,000	100,000	100,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,748,176	2,769,044	2,819,727
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	951,869	872,195	872,509	
正味財産合計	2,848,176	2,869,044	2,919,727	
負債及び正味財産合計	3,741,797	3,810,113	3,897,539	